

J.S.ミルの経済思想

小 沼 宗 一

目次

- I はじめに
- II J.S.ミルの生涯と著作
- III 生産・分配峻別論
 - 1. 富の生産・富の分配
 - 2. 経済学の原理と政府の政策
- IV 停止状態論
 - 1. 人口の制限政策
 - 2. 分配の改善政策
- V むすび

I はじめに

本稿の課題は、イギリス経済思想の歴史の中におけるJ.S.ミル経済思想の特質と現代的意義およびその限界について考察することである。本稿の構成は次の通りである。IIではJ.S.ミルの生涯と著作を概観することを通して、ミル経済思想の形成過程を考察する。父ミルとベンサムとの親交を確認し、ミルとベンサム功利主義との関係を明らかにする。IIIではJ.S.ミル『経済学原理』（1848年）における富の生産と富の分配との峻別論について考察する。ミルが、富の生産と富の分配とを峻別したことの政策的な重要性を明らかにする。IVでは『原理』における停止状態論について考察する。ミル経済思想の特質は富の分配政策の中にこそあり、ミル経済思想の現代的意義は、富の分配政策を含む停止状態論を提示した点にあった、との見解を提示する。ミルは、高賃金のために人口の制限政策を提唱して、人口の制限によってもたらされる高賃金によって貧困問題を解決しようとした。本稿では、人口の制限政策はミル経済思想の特質の一つではあるが、人口制限政策はミル経済思想の限界でもあった、との見解を提示する。本稿は、ミル経済思想の最大の特質を、人口の制限政策の中ではなく、富の分配の改善政策の中にこそ見出そうとするものである。

II J.S.ミルの生涯と著作

ジェイムズ・ミル (父ミル)

ジョン・ステュアート・ミル (John Stuart Mill, 1806-73) の父は、ジェイムズ・ミル (James Mill, 1773-1836) である。父ミルは、1773年、小商人 (靴匠) の息子としてスコットランドに生まれた。父ミルは、少年時代、スコットランド財務判事のジョン・ステュアート卿にその才能を認められ、夫人ジェインらが作った聖職者養成のための奨学資金で、1790年にエディンバラ大学に入学した。父ミルは、大学の普通課程を修めて、牧師の資格を取得したが、牧師職には就かなかった。父ミルは、いくつかの家の家庭教師を勤めた後、ロンドンに定住して著述に没頭する。1802年、父ミルはロンドンに上京する。ステュアート卿が下院議員に当選して議会開会のために上京した時に同行したと推定される (山下, 1997, 8-20)。

父ミルは、1802年にロンドンへ上京して以来、1819年に東インド会社に就職するまで、ジャーナリズム活動によって生計を支えた。この時期の父ミルは、諸雑誌への不安定な寄稿以外には収入がなかった。1805年に結婚し、9人の子どもたち (4男5女) に囲まれる大家族になった。父ミルは、徹底した民主主義の思想の持ち主であり、当時のイギリスで勢力を持っていた富裕な人々の考え方を嫌悪した。父ミルは、1806年頃、『英領インド史』の構想を立て、10年後の1817年に刊行した。その期間、ほとんどすべての日々のかかりの時間を、ミルの教育に費やした。子どもたちのだれも、成年に達するまで、父以外の教師を全く持たなかった。父ミルは、ミルに対して、最高級の知的教育を与えようと努力して、莫大な労力と配慮と忍耐とを費やした。

1808年、父ミルは『商業擁護論』を刊行し、この年からジェレミー・ベンサム (Jeremy Bentham, 1748-1832) と親交を始めた。ベンサム60歳、父ミル35歳の時である。父ミルとベンサムとは、私生活上でも緊密であった。ベンサムは、1810年、クイーン・スクエアの自宅の隣に所有していた旧ミルトン邸にミル一家を住まわせた。一家は数カ月でニューウイントン・グリーンに転居したが、1814年には再びクイーン・スクエアに戻り、1830年まで居を定めた。ミル一家は、1814年から18年まで、ベンサムのフォード僧院の別荘に1年の半ば以上滞在した (同, 111)。

ミルの英才教育の始まり

1806年5月20日、ジョン・ステュアート・ミルは、ジェイムズ・ミルの長男として、ロンドンに生まれた。父ミルは、ミルが3歳の時からギリシア語を教えた。ミルは、執筆中の父ミルと同じ部屋の同じ机で勉強をした。ベンサムは、1812年7月25日付の書簡で、父ミルへ次のように述べている。「もしも、あなたが私をジョン・ステュアート・ミルの後見人に指名されるならば、父であるあなたに不慮のことが起こった時には、あの子をクイーン・スクエア・プレスか他のどこかに引き取って、必要ならば鞭打ちでも何でもして、悪魔と精霊の区別のようなあらゆる正当な区別をするように、また、法典でも百科全書でも、その他つくるのに適当な何でもつくることできるように、私が涙の谷のこの世の住人である間は、あの子を教えようと思います」(『J.S.ミル初期著作集1』1979, 8) と。これに対して、父ミルは、1812年7月28日付の書簡で、ベンサ

ムへ次のように答えている。「あなたのお申し出を真剣に受け止めて、お申し出ができるだけい
かされるように配慮したいと思います。そうすれば、私たちは、おそらくあの子を私たち二人の
価値ある後継者として残すことができるでしょう」（同, 8-9）と。ミルは幼児期に父ミルから、
ギリシア語の他に数学を教わった。夜は数学の勉強の時間であった。1810年から1813年まで、ミ
ル一家はニューウイントン・グリーンに住んでいた。家の周辺は田園風景であった。父ミルは、
朝食前のミルとの散歩を習慣としていた。ミルは、前日にメモを取りつつ読んだ本の内容を、散
歩しながら父ミルに説明した（同, 9）。

1818年、12歳のミルは論理学の学習を始め、プラトンの『国家』等の対話編を読んだ。13歳
のミルは、リカードウの経済学に取り組んだ。父ミルの親友リカードウ（David Ricardo, 1772-
1823）は、父ミルの請願と強い奨めを受ける形で、1817年『経済学および課税の原理』を出版し
ていた。「本書（リカードウ『原理』）は、父の懇請と強い奨めがなかったならば、出版もされず、
書かれもしなかったであろう。というのは、リカードウは、非常に控え目な人物であって、自分
の理論が正しいことを確信していたにもかかわらず、自説を解説し表現する能力が乏しいと考
えて、著書の出版をためらっていたからである。リカードウは、父の同じような友情をこめた激励
によって、1, 2年後に下院議員になった」（同, 15）。ミルは、リカードウの『原理』を読んだ後に、
スミスの『国富論』に取り組んだ。1819年、父ミルは東インド会社に就職した。

父ミルの教育の欠陥

父ミルの教育には、二つの欠陥があった。第1の欠陥は、父ミルの「恐怖の教育」により、ミ
ルの性格が、いつでも控え目で、引っ込み思案になった点である。「父は、優しさと愛情の雰
囲気の下では、優しく愛情に満ちていたことであろう。しかし、父は、不釣り合いな結婚と烈しい性格
とのために、そのような雰囲気をつくり出すことができなかった」（同, 16）。父ミルによるミル
への教育は、愛の教育ではなく、恐怖の教育であった。ミルは母についていう。もし母が、イギ
リス人には稀な、真に暖かい心をもった人であったならば、第1に父を全く異なった人間にして
いたことであろう。また、第2に、子どもたちを愛情のある、また人からも愛される人間に成長
させていたことであろう。しかし、ミルの母は、いくら善意からであったとしても、子どもたち
のためにあくせく働いてその生涯を過ごすということしか知らない女性であった。かくしてミル
は、「愛情を欠いた恐怖の状態の中に成長した」（同, 18）。

父ミルの教育には第2の欠陥があった。それは父ミルの「命令の教育」は、ミルの意志の強さ
にとって有利ではなかった、ということである。ミルは、「すべきことを自発的にしたことはなく、
父が私にせよと言うまで待っていた」（同, 19）。父ミルの教育により、ミルは、他の人々の指導
に従おうとして待っている引っ込み思案、道徳的自発性の不足、道徳感や知性さえも、誰か他の
人に促されなければ発揮することができない指示待ちの習慣を身につけた。

ベンサム の別荘に同居

1814年の冬、ミル一家は、ニューウイントン・グリーンからベンサムの家にごく近いウェスト
ミンスターのクイーン・スクエアの家に転居した。その家は、父ミルがベンサムから借りたもの

である。ミル一家は、この家に、1830年まで住んだ。1814年から1818年まで、ベンサムは、毎年の半分をフォード僧院の別荘に住んだが、ミル一家は、その間、フォード僧院に同居する便宜を得た。フォード僧院での生活は次のようなものであった。ベンサムと父ミルは、同じ大きな部屋で、研究と執筆をした。父ミルは、7時には仕事を始め、ベンサムは9時過ぎまで出て来なかった。その2時間、子どもたちは、同じ部屋で勉強をした。朝食は9時であり、ベンサムは、1時に食事をした。ベンサムは、1時の食事の前に父ミルと一緒に散歩に出かけた。父ミルは、朝食とこの散歩の間の時間を、ミルの教育のために使った。父ミルとミルは、戸外をよく歩いた。父ミルは1時から6時まで、書齋で過ごし、子どもたちは勉強をした。夕食は6時であり、ベンサムは、夜の時間を社交の楽しみで過ごした(同, 21)。食堂には、各種の楽器があり、この家には多くの階段があった。大広間もあり、小さな書齋もあった(同, 22)。こうした恵まれた環境の中でミルの性格は形成されていった。

フランス留学

3歳の時からミルは、父ミルの手によって厳しい英才教育を受けて育った。1820年5月から1821年7月まで(14歳から15歳)の1年間、ミルは父のそばから離れて、フランスにおいて伸び伸びとした生活を楽しむ機会を得た。このフランス留学は、当時フランスに移住していたベンサムの弟サミュエル・ベンサム一家の暖かい配慮の賜物であった。ミルは、フランス滞在中、フランス語を身につけ、フランス語の本に親しんだ(同, 33)。体育の指導も受けたが、この分野は何一つ上達しなかったようである。モンペリエ大学理学部の講義の冬季講座にも出席した。高等数学の課程も履修した。ミルは、フランスでの1年間を、「大陸の生活の伸び伸びとして気持ちのよい雰囲気」(同, 33)の中で暮らした。ミルは、パリで、セイ(Jean Baptist Say, 1767-1832)の家にしばらく滞在した(同, 35)。セイは父ミルの友人であり、フォード僧院の訪問者の一人であった。セイは、ミルに下院の構図を見せてくれた。各議員が着席する場所が示されていたが、自由主義者は左側、極右派は右、与党は中央、日和見の連中は中間の議席を占めていた。ミルは、フランス社会主義者のサン・シモン(Saint-Simon, 1760-1825)にも会っている。ミルは、「大陸の自由主義に対する強烈で永続的な関心」(同, 35)に接し、その後も、親しみ続けることになる。

ベンサムの弟サミュエル・ベンサムの長男ジョージ・ベンサム(George Bentham, 1800-1884)は、後に植物学者となる。ジョージはミルより6歳年長で、ミルはベンサム家に滞在中、兄のように親しんだ(同, 54)。ジョージは、ミルのため、ダンスの個人授業の先生を頼んだ。ミルはジョージと、植物・昆虫採集をして遊んだ。ジョージは、ミルのため、乗馬の学校も見つけて申し込んだ。ミルは、フェンシングのレッスンを受け、唱歌と音楽の授業を受けた。8月10日から50日間、ピレネー山地への大旅行を行った。この大旅行は、ミルのフランス滞在中のハイライトであった。ミルは、登山と植物採集に夢中になった。登山と植物採集は、生涯、ミルの趣味となった(同, 31)。

ベンサム主義者となる

1821年、15歳のミルは、イギリスへ帰国する。父ミルはミルに1冊の書物を渡した。デュモンの『立

法論』（1802年）である。本書はスイス人デュモンがベンサムの方法論をフランス語で平易にまとめた著書である。「本書を読んだことは、私（ミル）の人生の一大画期であり、私の精神上の転換期の一つであった」（同、65）。ミルは、「最大多数の最大幸福」をスローガンとする功利主義を受け入れ、ベンサム主義者となる。1822-23年、ミルは功利主義協会を結成し、そのリーダーとなる。1823年、17歳のミルは、東インド会社に就職する。1824年、ベンサムの出資により、「哲学的急進派」の機関誌『ウェストミンスター・レビュー』が創刊される（同、72）。ベンサム、J.ミル、J.S.ミルを中心とした「哲学的急進派」の人々は、功利主義と民主主義に基づき、資本家的な議会改革運動を推進した。マルサス人口原理も、「哲学的急進派」の理論的基礎の一つであった。マルサスの人口原理は、ゴドウィンの人間の無限の進歩可能性を否定するために主張されたものである。ミルは、人口制限によって高賃金をもたらし、労働者の貧困問題を解決しようとした。ミルは、人間の進歩の可能性を実現するための手段として、人口制限政策を主張した。

精神の危機

父ミルによる厳しい早期教育を受けて育ったミルは、15歳の時からベンサム主義を信奉して、「哲学的急進派」の若き闘士として活躍していた。1826年、20歳のミルは精神の危機に陥った。この時期、ミルは、ベンサム主義に対する深刻な懐疑を経験し、広範で異質な思想を吸収する。ミルは、はじめてベンサムの本を読んだ1821年の冬以来、特に『ウェストミンスター・レビュー』の創刊以来、確固とした人生の目的を持っていた。それは、「最大多数の最大幸福」という功利主義に基づいて世界の改革者になろう、ということであった。ミルの幸福の概念は、この目的と一体であった（同、193）。しかし、1826年の秋、ミルは急に神経が麻痺したような状態に陥った。それまで快楽であると思っていたことが、どうでもよいことのように感じられた。ミルは、つまらない心境の中で、次のように自問した。「お前の人生の目的が今のこの瞬間に完全に実現したと考えてみよ。このことは、お前にとって、大きな喜びであり、幸福であろうか」と。この質問に対して、ミルの心は断固として「否」と答えた。ミルの幸福は、この人生の目的を追求する中に見出されるはずであった。しかし、この目的が魅力を失った今となっては、生きる目標はもはや残されていないように思われた（同、194）。

ロマン主義との出会い

ミルの憂愁の上に、一筋の希望の光が差し込む瞬間は、マルモンテルの『回想録』を読んでいた時に突然やって来た。マルモンテルの父の死と家族の窮迫した状態、まだ少年であったマルモンテルが突然靈感を受けて、自分が家族のために何でもしよう、家族のために自分にできることをしようと決意し、家族に対してそのように宣言した一節に出会った。この光景に関する生き生きとしたイメージがミルを感動させ、ミルは喜びの涙を流した。この瞬間に、ミルの心は嘘のように軽くなった（同、199）。

ミルは、幸福が行為の基準の指針であり、幸福が人生の目的であるという信念については、変節しなかった。しかしミルは、幸福という目的は、それを直接の目標としない場合に達成される、と考えるようになった。自分自身の幸福以外の何か別の目的、すなわち、他の人々の幸福とか、

人類の進歩とかに注意を集中して努力している人々だけが幸福を感じることができるのである。自分は幸福であるかと自問したならば、幸福ではなくなってしまう。幸福になる唯一の方法は、自分の幸福とは何か別の目的を設定して、それを自分の人生の目標として、自分が今やるべきことを積極的にやることである。ミルは、人間の教養の糧としての詩や音楽について、その重要な意味が分かるようになった(同, 201)。ミルの失意は、彼の幸福感の崩壊から生じていたのである。問題は、もしも社会と政治の改革者たちがその目的を達成して、社会のすべての人々が自由で物質的に安楽な状態となった時、人生の喜びはもはや苦勞して戦うことによって維持されることがなくなるために、喜びではなくなるのではないか、ということであったのである(同, 202)。

ミルの思想と感情とがこのような状態の中で、1828年の秋に、22歳のミルは、ロマン主義を代表する詩人の一人であるワーズワースの詩集を初めて読むのである。これは、ミルの人生の一大事件であった。ワーズワースの詩は、ミルの不安な心に、ぴったりと寄り添うように感じられた。ワーズワースの詩は、田園風景と自然美への好みという、ミルの快い感受性に対して、強く訴え掛けた。少年時代のピレネー山地の旅行以来、山岳美は、自然美についてのミルの理想そのものであった。ワーズワースの詩は、感情の状態と感情に彩られた思想の状態とを表現しているように感じられた。ミルは、ワーズワースの詩を読むことにより、内から湧き上がる喜びや、共感的、想像的な喜びの泉から水を汲む思いを感じて、元気を回復したのである(同, 204)。

1833年1月と10月の2回、ミルは『マンズリ・レポジトリ』誌上に、「詩の本質」および「詩人論」と題する論文(『J.S.ミル初期著作集2』所収, 189-227)を発表した。ミルは、ワーズワースの「内部瞑想の抒情詩」の特質を基調として、「詩は孤独と瞑想の自然な果実である」というミル自身のロマン主義詩論と、「哲学者詩人」としてのワーズワース論とを展開した。ここには、ミルのロマン主義への傾倒が表明されている。

ハリエット・テイラーとの交友

1830年8月に、24歳のミルは、23歳の人妻ハリエット・テイラー(Harriet Taylor, 1807-1858)と出会う。ミルとハリエットは、20年にわたる交友の後に結婚する。ハリエットは、ロンドンの南方のウォールワースの外科医トマス・ハーディの長女として生まれ、1826年3月、18歳の時に、ロンドンで薬種業を共同経営していたジョン・テイラー(John Taylor, 1796-1849)と結婚し、ロンドンに新居を構えていた。1827年には長男ハーバードが、1830年には次男アルガーノンが生まれていた。ハリエットはミルと初めて会った時、翌年7月に生まれる女の子(ヘレン)を妊娠していた(山下, 2003, 306)。まもなくミルとハリエットは相愛の仲となる。テイラー夫妻は話し合いの結果、一時的別居の後、ハリエットは妻としてとどまり、週末にはミルと過ごすようになった。この複雑な三角関係は、1849年にジョン・テイラーが癌で世を去るまで、20年近く続いた(泉谷, 2013, 12)。ミルとハリエットは、1851年4月に結婚した。しかし、二人の幸せな結婚生活は、フランスのアヴィニオンにてハリエットが急死することにより、7年半で終わりを告げた(『J.S.ミル初期著作集2』, 3)。ミルとハリエットとの間には、「女性の社会的地位という最も重大な問題について、同じ関心をもっているという強い連帯感があった」(同, 13)。ハリエットは、「詩的芸術

的な性質において極めて優れていた」（同, 15）。ミルは、絵画や彫刻の趣味、詩の趣味を深めることになった。ミルは、ハリエットが愛好していたシェリーの詩を読むようになる。ミルは、社交や個人的交際をわずらわしいと思うようになっていく（同, 16）。

ミルは、ハリエットとの約20年にわたる交友関係がプラトニックなものであったことを暗示する文章を残している。「私たちは、動物的な欲望の奴隷ではないすべての人々が、そうでなければならぬように、最も強く崇高な友情は、男女間には性的関係なしには存在できないとか、他の人々への顧慮や思慮分別や人格的尊厳が要求するときでも、そのような低級な衝動を抑えることができないといった卑劣な考え方を軽蔑した」（同, 17）と。

ミルのベンサム主義批判

1832年、ベンサムが84歳で亡くなった時、ミルは26歳である。ミルは、父ミルからの徹底した英才教育により、早くからベンサム主義を教え込まれた。フォード僧院の別荘での同居生活によって、ミルはベンサムの人柄にふれ、彼の質素な日常生活を熟知していた。ミルは、1826年にはじまる「精神の危機」を経て、追悼文「ジェレミー・ベンサム氏の訃報」（1832）を書き、「ベンサムの哲学」（1833）では、ベンサム主義の限界を認識するに至る。人間の行動は快樂と苦痛によって全く決定されるというのが、ベンサム主義の根本原理であるとした上で（同, 178）、ミルは、ベンサムの人間性論における顕著な誤りについて次のようにいう。「人類は実際に彼らを動かしている刺激の一部分によってのみ支配されていると想定し、しかもこの部分について人類は実際にそうであるよりもはるかに冷酷で思慮深い計算家であると考えていることである」（同, 185）と。ミルは、ベンサム主義の一面性を次のように批判した。「彼（ベンサム）は自分の思想を他の哲学者の思想とめったに比較しなかったし、他の人々の中に彼の理論が反駁する手段や理解する手段をもつことができなかつたような思想が、どんなに多く存在していたかということを決して気づかなかつたのである」（同, 187）。

ベンサムは、「人間の行為は快樂と苦痛によって決まる」として、個人の効用の可測性と、効用の集計可能性とを仮定し、人類の目的として「最大多数の最大幸福」という最大幸福原理を主張した（永井, 2003, 58）。ミルは、ベンサム主義の一面性を批判した。ミルは、功利主義を精神的な快樂を含んだ内容に修正した。「満足した豚であるよりも不満足な人間である方がよく、満足した馬鹿であるよりも不満足なソクラテスである方がよい」というのが、ミル功利主義の考え方であった。ベンサムは、国民性の相違を過小評価した。ベンサムにとって、人間性は不変であった。ベンサムは、イギリスの教育制度をそのまま植民地インドへ適用しようとしたが、ミルは、国民性の相違、慣習や伝統という精神的な要素の重要性を強調した。

公共財団と教会財産

1833年2月、『ジュリスト』誌上に、ミルは「公共財団と教会財産」と題する論文を発表し、国民の道徳的・知的進歩のための教育の費用は、国家の義務であるとした。ミルは、社会的害悪の主要な源泉は、無知と教養の欠如であるとした（『J.S.ミル初期著作集2』, 263）。無知と教養の欠如を取り除くために、ミルは政府による教育の充実を提唱した。それは、学校や大学だけではなく、

大衆書から国立の美術館や劇場、公の競技会に至るものであった。ミルは、賢明な政府が、国民の良い教育のための費用をまかなうことを提唱した(同, 266)。「議会の第1の義務は、贈与資産を有効に使用することであり、しかもそれを寄贈者が意図した恩恵の量にある程度応じて使用することである」(同, 272)。ミルは、教育の目的のために指定された基金は、進んで教育に捧げられなければならないという。ミルは、喜捨のために委ねられた基金は、より貧しい階級の一般的な救済に充てられなければならないとした(同, 272)。

通貨奇術

1833年6月、ミルは、『テイツ・エディンバラ・マガジン』に無署名で、「通貨奇術」の論文を掲載した。ミルは、不換紙幣増発が債権者から債務者への強制的な財産移転であるとし、「商品に対する需要を成すものは商品であり、紙券片ではない」(同, 294)とした。「アトウッド氏の誤りは、通貨の減価はあらゆる商品への需要を実際に増加させ、その結果生産物を増加させると想定したことである」(同, 293)。批判対象のアトウッド(Thomas Attwood, 1783-1856)とは、パーミンガムの銀行家であった。アトウッドは、1819年のピール条例(23年よりの兌換再開を法定、実際は21年から兌換再開)が対仏戦争(1793-1815年)後の不況、失業、困窮を一層悪化させたと考えた上で、21年にパーミンガムの商人を率いて、議会に対して兌換再開の延期申し入れを行った。通貨を景気調整手段に利用するアトウッドを、ミルは通貨奇術師と批判した。ミルの基本的立場は、「供給はそれ自らの需要を創造する」というセイ法則を仮定するものであり、この意味でミルは最後の古典派経済学者であった。

マーティーノウ女史の経済学

ハリエット・マーティーノウ(Harriet Martineau, 1802-1876)はユニテリアン教育によって育てられた。彼女は、聴力障害者だったが、『経済学例解』(1832-1834)シリーズの成功後、アメリカへ渡り『アメリカの社会』(1837)、『西部旅行の思い出』(1838-1839)を出版する(船木, 2013, 63)。1834年、ミルは「マーティーノウ女史の経済学」の中で、マーティーノウとは意見を異にせざるをえない重要な点の一つあるとした。ミルは、マーティーノウが、人口原理から救貧法を無条件に非難している点を指摘して、もっと慎重に書いてくれなかったのは残念である、というのである。「救貧法の原理に対する無条件な非難は今やほとんど放棄されてしまっているからである」(『J.S.ミル初期著作集2』, 305)。救貧法の悪用によって起こる人口増加に対して、ミルは、組織的植民政策や人口制限政策の必要性を考えていた。ユニテリアン教育によって育てられたマーティーノウの場合には、独断的に教訓をたれる傾向があったようである。ミルは、「古い経済学」が「きわめて局限された暫定的価値しかもたない」という、社会制度の暫定性への認識を、サン・シモン派から学び取っていた(同, 300)。ミルの基本的立場は、救貧法(生活保護法)をある一定の条件の下で支持する、というものであった。ミルにおける分配の改善政策は、ミル経済思想の具体的表現であった。

ウェイクフィールドの「組織的植民」論

1834年、ミルは、ウェイクフィールド(Edward Gibbon Wakefield, 1796-1862)の「組織的植

民」論を『エグザミナー』に掲載した。ウェイクフィールドは、『イギリスとアメリカ』(1832年)において、南オーストラリアへの「組織的植民」計画を提示していた。ミルは、この計画を、「国家にはいかなる経費負担もかけず、計画者たちの単独負担において実行されるであろう」(同, 311)と支持した。「過剰人口の歴史上はじめて、移民はいまやその費用を自弁する形で行われるだろう」(同, 314)。生産の三要素は土地、労働、資本である。イギリスでは、土地が不足しているが、労働と資本は土地に比べて過剰である。そのため、劣等地耕作が余儀なくされて、優等地では過度な耕作が余儀なくされている(同, 318)。ミルは、過剰人口社会の諸弊害からイギリスの産業を救済する方法として、「組織的植民」論を高く評価した。われわれは、「未開に対する文明の優位」というミル植民地論の中に、ミル経済思想の特質の一つを見出すことができる。しかし同時に、植民地国家としての「大英帝国」を当然視したミル植民地論の中に、彼の経済思想の限界を指摘せざるをえない。

『論理学体系』と『経済学原理』

1843年、ミルは『論理学体系』初版を公刊する。その第3版は1850年、第8版は1872年である。1848年、『経済学原理』初版を出版する。その第2版は1849年、第3版は1852年、第7版は1871年である。1851年、ミルは、テイラー未亡人のハリエットと結婚する。母や弟妹と不和になり、ロンドン郊外に二人で住む。1856年、東インド会社の通信審査部長に昇進し、年俸2000ポンドとなる。1858年、東インド会社の廃止を機に退職する。1858年、南フランスへの旅行の途中、アヴィニョンにてハリエットが急逝する。ハリエットの死後、ミルは、アヴィニョンとロンドンにて養娘ヘレン・テイラーと共に生活をする。

『自由論』

1859年、ミルは『自由論』を公刊し、その第2章「思想および言論の自由について」の中で、なぜ少数の反対意見を沈黙させるのは不当か、という問題を提示した。ミルは、支配的な意見の「多数者の専制」、「無誤謬性の仮定」を批判した。反対意見と真理に関して、ミルは次の3点を指摘した。①たった一人の反対意見が真理かもしれない(青年を腐敗させる犯罪者として死刑に処せられたソクラテスの例)。②たとえ少数の反対意見が全くの誤謬だとしても、支配的意見は、論争によってこそ、その合理的根拠が理解できる。③一般的には、反対意見の中にも真理の一部分が含まれている(18世紀の文明讃美の風潮の中で文明批判をしたルソーの例)。「人間は、議論と経験とによって、自分の誤りを正すことができる。経験のみでは十分ではない。経験をいかに解釈すべきかを明らかにするためには、議論がなくはならない」(ミル, 1971, 44), 「真理は、相矛盾する二組の理由をあれこれ考えあわせてみることによって定まるのである」(同, 75), 「その問題に関して自分の主張を知るに過ぎない人は、その問題に関してほとんど知らないのである」(同, 76)。ミルにとって自由とは、他人に害を及ぼさない限り、自分自身の幸福を自分自身の方法において追及することである。自分でよいと思う生き方をお互いに許し合うことが自由であるが、個人は他人の迷惑となってはならないのである。「自由の名に値する唯一の自由は、われわれが他人の幸福を奪い取ろうとせず、また幸福を得ようとする他人の努力を阻害しようとしな

限り、われわれは自分自身の幸福を自分自身の方法において追及する自由である」(同, 30)。

『代議制統治論』

1861年、ミルは『代議制統治論』を公刊し、その第8章「選挙権の拡大について」の中で、教育の程度に応じた複数投票制度を提案した。「ひとりの人が、二重投票権をもつのは、同一選挙場で2票を投ずるというやり方以外の方法でも可能であり、二つのちがった選挙区で各1票をもつてもいい」(ミル, 1997, 232)。ミルは、無教育者あるいは救済貧民という下層階級が選挙権をもつことに反対した。「自分の労働によって、自分自身の生計を維持できない人は、他人の金を自由にする権利を要求することはできない」(同, 222-223)。ミルは、代議制の条件に、課税をあげる。「どんな目的のためにも他人のポケットに手を入れることを許可するに等しい」(同, 221)として、税金を何も払わない人々には、選挙権を与えるべきではない、とミルは考えていた。労働者階級の男性が選挙権を獲得するのは第二次(1867年)および第三次(1884年)の選挙法改革によってである(同, 81)。ミルは、女性も選挙権をもつべきであるという女性参政権の要求をした。「女性に選挙権を与えよ、そうすれば彼女は名誉という政治問題の作用のもとに置かれるだろう」(同, 241)。ミルは、「無教養に対する教養の優位」を当然視し、教養人に複数投票権を与えることを主張した。ミルは、人間の自由や個性、「多数者の専制」や少数意見の尊重を主張しながらも、文明と教養への信仰を捨てることがなかった(水田, 1997, 451)、ということができる。われわれは、複数投票制度の提案の中に、教育による教養を重視したミル経済思想の特質を見出すことができる。しかし同時に、複数投票制度の提案の中に、ミル経済思想の限界を指摘せざるをえない。

1865年、ミルは下院議員に当選し、1868年まで務めた。彼は、候補者としての選挙運動を一切せず、選挙費用を自己負担せず、地方の利害のための運動をしなかった。下院議員としてミルは、労働者階級の選挙権の要求、女性参政権の要求を行った(小泉, 1997, 155)。イギリスの国会で女性参政権の問題がはじめて取り上げられたのは1867年であり、その時国会にその法案を提起した議員こそ、ミルその人であった(杉原, 1994, 41)。1867年、ミルはスコットランドのセント・アンドリュース大学総長に推され、就任演説(ミル, 1983)を行った。1869年、『女性の解放』を公刊する。1870年、ミルは「土地保有改革協会」を設立した。ミルは、土地が怠惰な人々から勤勉な人々へ移転するような、資本主義的な土地改革を構想した。ミルは国営・公営農業について消極的であった(杉原, 同, 125)。晩年のミルは、土地は共有財産であるとして、土地改良や土地利用に基づく土地所有権を考えていた(松井, 2006, 341)。1873年、ミルは南仏アヴィニョンにて逝去した。同年、『自伝』がヘレン・テイラーにより公刊された。

Ⅲ 生産・分配峻別論

1. 富の生産・富の分配

マルサス(Thomas Robert Malthus, 1766-1834)は『人口論』(初版1789年)において、下層階級の貧困問題の主たる原因は、自然法則としての人口圧力によって不可避免的に発生する人口増

加であるとした。J.S.ミルは、食料が増加すれば必ず人口が増加するというマルサスの人口法則を、原理としては継承しつつも、人口制限によって高賃金は可能であると主張した。ミルは『経済学原理』(初版1848年, 第7版1871年)において、富の生産と富の分配を峻別するという二分法を提示した。「生産の法則と異なって、分配の法則は、一部は人間の制度(human institution)に属する」(Mill, 1848, 21. 訳①62)と。富の生産に関する法則や条件は、物理的真理の性質をもち、そこには選択の可能なものや恣意的なものは何もない。しかし、富の分配についてはそうではない。ミルによれば、富の分配はもっぱら人間の制度の問題である(Mill, 1848, 199. 訳②13-14)というのである。富の生産と富の分配とを峻別するという見解は、アダム・スミス(Adam Smith, 1723-1790)やリカードウの経済学には見られない点であり、生産・分配峻別論はミル経済思想の特質の一つである。富の生産は収穫逡減の法則という自然法則によって規定されるが、富の分配は人間の作った制度の改善により変更可能である、とミルは考えた。

ミルは、『原理』第1編第12章「土地からの生産増加の法則について」の中で次のようにいう。「土地の分量に限りがあり、土地の生産性にも限りがあるということこそ、生産の増加に対する真の制限となっているものである」(Mill, 1848, 173. 訳①327)と。また、「それは、富裕勤勉なる社会に何ゆえに貧困があるかという、その原因の問題の全部を含んでいる」(Mill, 1848, 173. 訳①328)と。「農業上の技術および知識の状態が与えられたとすると、労働を増加しても生産物はこれと同じ割合で増加するものではない。すなわち、労働を2倍にしても、生産物は2倍に増さない。換言すれば、およそ生産物を増加させるには、それに相当する割合より以上に多くの労働を土地に対して使用しなくてはならなくなるということ、これである」(Mill, 1848, 174. 訳①328-329)。収穫逡減の法則は、「経済学における最も重要な命題である」(Mill, 1848, 173. 訳①329)。貧困の原因は収穫逡減の法則にある、というのがミルの考え方であった。

続けてミルは、収穫逡減の法則の阻止要因について考察する。「農業上の知識、技術および発明の進歩」(Mill, 1848, 173. 訳①339)、鉄道や運河、良い道路といった「交通機関の改良」(Mill, 1848, 181. 訳①340)、「海上輸送関係の改良」(Mill, 1848, 181. 訳①341)が指摘されている。これらにより、「食料の生産費が減少するであろう(diminish the cost of production of food)(Mill, 1848, 183. 訳①341)」というのである。「生産技術の改良が行われるとき、それは、必ず農業労働に対する収穫逡減の法則に対して何らかの方法で相敵対するような影響を及ぼさずにはいないものである」(Mill, 1848, 183. 訳①343)と。ここでミルは、「およそあらゆる改良のうち、農地保有制度および土地所有に関する法律の改善ほど労働の生産性の上に直接に影響するものはないものである」と自説を展開している。ミルはいう。「土地が利用すること少なき人々の手から利用すること多き人々の手へ移ってゆくという自然的傾向を助けるような、悲惨なアイルランド式の小作制度を廃止して何ほどかこれ以上の借地制度を設けるような、なかんずく耕作者をして土地に対し永続的な利害を感じさせる制度のような、およそこれらの改善は、いずれも多軸紡績機や蒸気機関の発明にも劣らないほど現実的な、あるものはこれと同じように大きな、生産上の改良となるのである」(Mill, 1848, 183. 訳①344)と。またミルは、「教育の改善についてもこれと同

様のことを言いうる」(Mill, 1848, 183. 訳①345)と指摘するのである。このように、ミルは収穫逓減の法則を阻止する要因として、農業技術の改良、国内交通機関の改良、海外輸送関係の改良をあげて、これらは、食料生産費を低下させると考えた。

ミルは『原理』第1編第13章「前記の法則からの帰結」第1節において次のようにいう。経済的に考えて肝要なことは、勤勉(industry)と蓄積の有効な欲求(effective desire of accumulation)の増進であり、その手段として次の三つをあげている(Mill, 1848, 186. 訳①349)。第1は、政府を良くすること(a better government)。財産の保障を完全にし、租税を軽減し、租税と称して気ままな課税をなすことを廃止し、土地保有の制度を永続性のある有利なものとして、耕作者の勤勉と技能と節約との成果をできるだけ多くその耕作者に与えるようにすること。第2は、公衆の知性(the public intelligence)の向上を図ること。勤勉を有効に使用することを妨げる慣習や迷信の打破。第3は、外国の技術を導入すること(the introduction of foreign arts)。外国資本を輸入して、国民に新しい考えを吹き込み、旧来の風習を破り、国民の間に新しい欲求を呼び覚まし、野心を増し、将来に対する思慮を増加させることである。これらの考慮事項は、アジアのすべての国々に、またヨーロッパの国々のうち文明がおくれ、勤勉の程度が劣っている後進国に当てはまるものとされる。

ミルは『原理』第13章第2節では、「人口制限の必要性は、ひとり財産不平等の社会状態においてのみ存在するものではない」(Mill, 1848, 187. 訳①350)ことを指摘する。イギリスのような先進国の場合においても、収穫逓減の法則を阻止するために、やはり人口制限は必要である、と主張される。ミルはイギリスにおける人口の増加と改良の進行とを比較した上で次のようにいう。「イギリスでは、フランス大革命に先立つ長い期間にわたり、人口の増加は遅々たるものであったが、しかし改良の進行、少なくとも農業上の改良の進行は、なおさら遅々としていたようである」(Mill, 1848, 189. 訳①353-354)と。ミルはイギリスにおける農業技術の改良が進行することに期待をしながらも、それだけでは不十分であり、やはりイギリスにおいても人口制限が必要である、というのである。

ミルは『原理』第13章第3節では、「人口制限の必要性は穀物の自由貿易によって解消されるものではない」(Mill, 1848, 190. 訳①355)ことを指摘する。第1に、われわれが穀物を輸入しうる外国の土地は、海岸または河川に接した部分のみである。交通の進歩は遅々としたものであるので、やはり人口増加は有効に制限される必要がある。第2に、オーストラリアやアメリカ合衆国から食料を輸入できるとしても、このような国では、人口も異常な速度をもって増加している。そのため、いっそう遠隔不便な土地を耕作しなければならないことになり、食料の生産費は増加するであろう。

ミルは『原理』第13章第4節では、「人口制限の必要はまた一般に移民によって解消されるものでもない」(Mill, 1848, 194. 訳①361)ことを指摘する。自発的な移民が、国家事業といえども、長く続きうるものであろうか。移民は人口制限の必要性をなくするものではない、というのがミルの考えであった。

さて、ミルは、リカードウ経済学の原理から得られる結論は、出発点の仮定を認める限り真であるが、その仮定は現実的でないので仮説的な意味でのみ正しい、というのである。「リカードウ氏がこれから引き出しているところの結論、すなわち賃金というものは結局は恒久的な食料価格と共に騰貴するものである」という結論は、同氏のほとんど一切の結論と同じように、仮説的には、すなわち同氏が出発点とするところの仮定を承認するならば真理である。しかしながら、これを実際に当てはめるに当っては、同氏がいうところの最低限なるものは、特にそれが肉体的最低限ではなくして、道徳的最低限とも名付けうるものである時には、それ自身変動しがちのものであるということを考えておく必要がある」(Mill, 1848, 341. 訳②283-284) と。

ミルは、リカードウの経済学を旧経済学派と呼び、旧経済学派の特徴として次の5点を指摘する。第1に、根深い利己心の制度依存性、時間的・場所的な制限性、将来の変化の可能性を理解していないということ。第2に、私有財産制度の排除、土地の共有財産化の可能性について考慮していないということ。第3に、競争の制度依存性、時間的・場所的な制限性、将来の変化の可能性を考慮せず、強い競争を想定しているということ。第4に、三階級社会を最終的なものとみて、私有制との関係、その時間的・場所的な制限性、将来の変化の可能性を考慮していないということ。第5に、資本蓄積と人口増加の停止状態を望ましくないとみることである(馬渡, 1997, 13-15)。

旧経済学派においては、三階級の分配法則は物理学における自然法則のように必然性をもつものとされていた。しかし、ミルは、三階級間における分配法則は、利己心、私有財産制度、競争、三階級社会という制度的諸前提があるからこそ可能なのである、という点を強調した。ミルは、制度的諸前提やマルサス人口法則について、歴史貫通的なものでも不変的なものでもなく、人間の選択によって変更可能なものであると考えていた。ミルは、旧経済学派の原理から直接的に得られる結論は、あくまでも暫定的なものにすぎないとした。ミルは、人を踏みつけ押しのけ、出世するために競争する状態を、社会の正常な状態であるとは考えなかった。ミルは、個性を重視したという点では自由主義者であったが、労働者教育の普及の中に人間性の進歩の可能性と、それに応じた制度的諸前提の改善可能性とを志向した。この意味において、ミルは改良主義的な自由主義者であった。

ミルは富の生産と富の分配とを峻別したが、この生産・分配峻別論によって、経済学原理を政府の政策に応用する可能性が拓かれた。ミル『原理』の表題は、『経済学原理、および社会哲学へのそれらの原理のいくつかの応用』であった。ミル『原理』は単なる原理の書物ではなく、その応用をも内容としたものであった。ミル『原理』は、経済学の諸原理とこれらの原理の社会哲学への応用、「原理と応用」を目的とした経済学体系であった。『原理』=原理+応用、と解釈することができる(馬渡, 1997, 90)。この意味において、生産・分配峻別論はミル経済思想の特質の一つであった。

2. 経済学の原理と政府の政策

J.S.ミルは、『原理』序文において、『国富論』の特徴は、それが常に原理とその応用とを組み合わせている点にあると指摘した上で、スミスの目的・構想・叙述法を高く評価している。「スミスは、経済学の応用に当たっては、純粋経済学 (pure Political Economy) が与えるところの考察とは異なる考察、それよりもはるかに広大な考察に訴えている」(Mill, 1848, xci-xcii. 訳①24)。ミルにおいては、経済学体系とは純粋経済学と応用経済学とから構成されるものであり、経済理論とは純粋経済学のことであった。経済理論に関する限り、ミルはリカードウを高く評価したが、経済学体系としては、ミルはスミスを高く評価した、ということが出来る。しかし、『国富論』は多くの部分で陳腐であり、不完全である (Mill, 1848, xcii. 訳①24)。ミルの『原理』は、原理としてはリカードウを継承しつつ、「原理とともに応用を教える」という経済学体系のスタイルでは、「スミスにおきかわる本」を目標にしたのである (馬渡, 1997, 80)。

ミルは、経済学の原理と政府の政策の関係に関して、リカードウとは異なる見解を提示した。リカードウでは、資本と人口の増加の停止状態は望ましくないものとされた。ミルは、経済学の原理を政府の政策に応用する場合、経済的・非経済的な諸事情を十分に考慮すべきであると考えた。ミルは『経済学原理』第4編第4章第4節において、利潤率低下の傾向に関していう。「人口が資本の増加とともに、かつそれに比例して増加したとしても、なお利潤の下落は不可避であろう。人口の増加は農業生産物に対する需要の増加を意味する。この需要は、産業上の改良が行なわれない場合には、より劣等な土地を耕作するか、あるいは従来からすでに耕作されている土地をより入念に、かつより多大の費用をかけて、耕作するかして、生産費を増大させることによつてのみこれを満たすことができる。したがって、労働者の生計を維持する費用は増大する。そして労働者がその生活状態の低下に甘んずるのでない限り、利潤は低下せざるを得ないわけである」(Mill, 1848, 740. 訳④77) と。ミルはいう。「イギリスのような国においては、もしも年々現在のよう額に上る貯蓄が続くものとし、かつこのような貯蓄が利潤を低下させるうえに有する自然的影響を阻止するところの反作用的諸事情がどれも存在しなかったとすれば、利潤率は速やかにその最低限に到達して、その後における資本の増加はさしあたり一切停止してしまうであろう」(Mill, 1848, 741. 訳④78) と。

ミルの利潤率低下論は次の通りである。①資本蓄積と人口増加という経済的進歩の過程においては、食料需要が増加する。②食料需要が増加すれば劣等地耕作が進展する。③劣等地耕作の進展において、土地収獲逓減の法則が作用するため、食料の生産費が増大する。④食料の生産費の増大は食料価格を上昇させる。⑤食料価格上昇は労働者の生計維持費用たる賃金の上昇をもたらす。⑥賃金と利潤との間には相反関係があるので、賃金上昇によって利潤および利潤率は低下せざるをえない。利潤率 = 利潤 ÷ 総資本であり、総資本一定の場合、利潤低下は利潤率低下となる。⑦利潤率は低下し続け、資本の停止状態が到来することは不可避的である (杉原, 1990, 105-106)。

ミルの利潤率低下論の基本図式は次のようなものである。

資本と人口の増加→食料生産費の増大→賃金上昇→利潤率低下→停止状態

ミルは『原理』第4編第4章第5-8節において、利潤率低下を阻止する要因として次の4点を指摘する。第1に、周期的恐慌、第2に、農業技術の改良、第3に、外国からの低廉な食料の輸入、第4に、資本輸出である。利潤率は利潤額を総資本で割った値であるので、阻止要因②と③は、利潤額を増大させるために賃金を規定する食料価格を低下させようとするものである。②と③はリカードウにおいても考えられていた。阻止要因①と④は、資本それ自体の減少を意図したものであり、ミル特有の提案であった。ミルの議論は、植民地の存在を当然視した上でのイギリスの立場からの議論であった。植民地の存在を当然の前提とした点は、ミル経済思想の限界の一つであると言わざるを得ない。

IV 停止状態論

1. 人口の制限政策

J.S.ミルは『経済学原理』第4編第6章「停止状態について」において、経済的進歩（economical progress）と人間的進歩（human improvement）とを区別した。経済的進歩とは、資本増大と人口増加および生産的技術の進歩という意味であり（Mill, 1848, 752. 訳④101）、人間的進歩とは、精神的文化や道徳的社会的進歩のことである（Mill, 1848, 752. 訳④109）。その上でミルは、「富および人口の停止状態（stationary state）は、しかしそれ自身としては忌むべきものではない」（Mill, 1848, 753. 訳④104）とした。ミルは、経済的進歩の過程が、必ずしも知的・道徳的な進歩としての人間的進歩をも促進するとは限らないとした。本来、経済的進歩とは人間的進歩という目的のための手段の一つにすぎない、とされた。ミルは、具体的な政策を導出する場合には、経済学の原理をそのまま適用するのではなく、諸事情を十分に考慮すべきであるとした。利潤率低下論という経済学の原理に関しては、ミルはリカードウ理論をほぼそのまま継承した。しかし、具体的な政策を提言する場合には、経済的および非経済的な諸事情を十分に考慮すべきであるという、ミル特有な考え方を提示した。考慮すべき諸事情に関してミルはいう。第1に、人間的進歩には安全で美しい自然環境が必要であるが、資本蓄積による生産増加にはその自然環境を悪化させるというマイナス面がある（経済的事情）。第2に、時間的・空間的な孤独こそは人間の思想を育てるゆりかごであるが、過度な人口増加にはその大切な揺籃としての孤独な時間・空間を喪失させるというマイナス面がある（非経済的事情）と。ミルが提唱した具体的な政策は次の三つである。第1に、富の公正な分配政策、第2に、自発的な人口制限政策、第3に、組織的植民政策である。

ミルは、資本蓄積・生産増加によって自然環境が悪化するという、経済進歩のもつマイナス効果を重要視した。ミルによれば、都市における人口過密は人間の思想を育てる揺籃としての孤独な時間・空間を喪失させる。美しい自然の中での落ち着いた生活こそは、思想を育てる揺籃である。ミルはいう。「生産の増加が引き続き重要な目的となるのは、ひとり世界の後進国の場合のみで

ある。最も進歩した国々では、経済的に必要とされるのはより良き分配であり、そしてよりいっそう嚴重な人口の制限が、そのための唯一の欠くべからざる手段となっているのである」(Mill, 1848, 755. 訳④106-107) と。またミルはいう。「孤独——時おりひとりであるという意味における——は、思索または人格を深めるためには絶対に必要なことであり、自然の美観壯観の前における独居は、思想と気持ちの高揚と——ひとり個人にとってよい事であるばかりでなく、社会もそれをもたないと困るところの、あの思想と気持ちの高揚と——を育てる揺籃である」(Mill, 1848, 756. 訳④108) と。このように、ミルは生産至上主義を批判した。ミルは、「自らの地位を改善しようと苦闘する状態」や「互いに人を踏みつけ、押し倒し、押しのけ、追い迫ること」は、「文明の進歩の途上における必要な一段階ではあるであろう」(Mill, 1848, 754. 訳④105) という。資本と人口の停止状態においてこそ、知的・道徳的な側面における進歩すなわち人間的進歩は可能となる、という見解が提示された。

ミルは、理想社会のイメージに関して次のようにいう。「労働者層の給与が高く、かつ生活の豊かなこと、一人の人の生涯の間に獲得蓄積されたもの以外には、莫大な財産というものがないこと、しかし一方、ひとり荒々しい労苦を免れているばかりでなく、また機械的な煩雑な事柄からも——しかも身心ともに十分な余裕をもって——免れて、そのために人生の美点美質を自由に探究し、またより不利な事情のもとにある諸階級に対し、その成長のために、その美点美質の手本を見せることができるような人々の群れが、現在よりもはるかに大きくなっていること」(Mill, 1848, 755. 訳④107) と。このような理想社会は、資本と人口の停止状態によって妨げられるのではなく、むしろ資本と人口の停止状態と最も自然的に両立することができる、というミルの見解が提示される。

ミルはいう。「資本および人口の停止状態なるものが、必ずしも人間的進歩の停止状態を意味するものでないことは、ほとんど改めて言う必要がないであろう。停止状態においても、あらゆる種類の精神的文化や道徳的社会的進歩のための余地があることは従来と変わることがなく、また生活の技術 (Art of Living) を改善する余地も従来と変わることがないであろう。そして技術が改善される可能性は、人間の心が立身栄達のための術のために奪われることをやめるために、はるかに大きくなるであろう。産業上の技術でさえも、従来と同じように熱心に、かつ成功的に研究され、その場合における唯一の相違といえば、産業上の改良がひとり富の増大という目的のみに奉仕するというをやめて、労働を節約させるという、その本来の効果を生むようになる、ということだけとなるであろう」(Mill, 1848, 756. 訳④109) と。

ミルは、経済的進歩と人間的進歩を区別した上で、イギリスのような先進国の人々は、人間的進歩のために、富の分配の改善政策と自発的な人口の制限政策とを実施して、自ら進んで資本と人口の増加の停止状態に入ろうではないか、という停止状態論を提示した。「私は後世の人たちのために切望する。彼らが、必要に強いられて停止状態に入るはるか前に、自ら好んで停止状態に入ることを」(Mill, 1848, 756. 訳④108)。ミルによれば、経済的進歩があってもそれが直ちに人間的進歩をもたらすとは限らない。また、ミルにおいては、資本と人口の増加の停止状態なる

ものが、必ずしも人間的進歩の停止状態を意味するわけでもない。ミルによれば、「自らの地位を改善しようと苦闘している状態」というのは、「文明の進歩の途上における必要な一段階」(Mill, 1848, 754. 訳④105) にすぎない。ミルは、資本と人口の増加の停止状態においてこそ人間的進歩は可能となる、という見解を提示した。ミルによれば、現在の先進国がこうした理想社会としての停止状態に移行するためには、贈与や相続の金額を制限するといった公正な分配政策と、厳重な人口制限政策の実施とが不可欠な条件であるとされている。

ミルの停止状態は、資本と人口が増大傾向をもたず、同じレベルを維持していく経済状態を意味していたと言ってもいい。しかも、資本と人口の停止状態においては、人間的進歩は決して停止するものではなく、「生活の技術」を改善する余地も大きい。停止状態を創出する目的に沿う人間的進歩や、生活および産業上の技術の向上が推進されていく。停止状態では、自然環境に対する人間中心的な侵害を是正するための努力も、実行することが可能となるであろう(四野宮, 1997, 123)。その場合、産業上の技術改良は、もはや富の増大のためではなく、労働時間の短縮のために活用されるであろう(杉原, 1990, 110)。必要に強いられて資本と人口の増加の停止状態に入る前に、先進国の人々は自らの選択において資本と人口の増加の停止状態に入ろうではないか、とミルは提案した。

さて、ミルは、食料が増加すれば必ず人口が増加するというマルサス人口法則を、原理としては継承しつつも、貧困克服のためには人口の制限によって高賃金をもたらすことが必要であるとして、人口の制限政策の実施を主張した。ミルによれば、労働者の高賃金は労働人口の制限によってもたらされる。ミルは賃金基金説を理論的基礎として、人口制限→高賃金、と考えていた。マルサスは人口の制限政策を主張することはなかった。これに対してミルは、人口の制限政策なしには高賃金はいえなないと考えた。ミルの人口制限政策は、後に、マーシャル(Alfred Marshall, 1842-1924)の『経済学原理』(1890年)において批判される。マーシャルによれば、ミルの論理は、「ある変化の即時的効果(immediate effect)と永続的効果(permanent effect)」(Marshall, 1920, 696. 訳④279)とを混同したものである。マーシャルは、長期的には人口制限政策によって高賃金を持続することはできない、と批判した。「生産量を制限するための反社会的な策謀によって賃金を引き上げようとする試みは、富裕階級一般を、そしてとくに企業心に富み、困難を克服することを喜ぶ精神によって、労働者階級にとっても最も重要であるような種類の資本家を、海外に追いやることは確かである。なぜなら、彼らのやむことを知らない創意心は、国民の指導的地位の確立に役立ち、人々の労働の実質賃金を高めることを可能にし、他方において、機械の供給の増大を促進し、それによって能率の向上に役立ち、国民分配分の成長を持続させるからである」(Marshall, 1920, 699-700. 訳④283)。

マーシャルによれば、政府による人口制限政策が実施された場合、その即時的効果は高賃金であるが、その永続的効果は、肝心な革新的企業家の海外流出による国民所得それ自体の減少による低賃金である。マーシャルの時代になると、アメリカでは、南北戦争(1861-65年)の後に鉄道建設ブームを迎え、ドイツでは、1871年にビスマルクが国家統一を達成する。1870年代、後

進国アメリカとドイツの両国は、それまで先進国イギリスが独占的に保有していた世界経済における「産業上の主導権」に対して挑戦を開始する。マーシャルの政策的課題は、①労働者階級の貧困問題の解決と、②世界経済における「産業上の主導権」の確保という、「二つの政策課題」の同時解決ということに変化する。ミルの場合は、安心して停止状態論を提唱することができた。しかし、マーシャルが明らかにした通り、人口制限政策を実施しても、「二つの政策課題」を同時に解決することはできないのである。労働者階級の貧困問題を長期的に解決するための政策として、人口制限政策はその有効性が疑われることになった。労働者階級の貧困問題を解決するという問題意識では、ミルとマーシャルは同じである。しかし、人口の制限政策によって高賃金を維持しようとする場合には、国際競争力の低下というマイナス効果が伴うことをマーシャルは批判した。マーシャル経済学の場合は、人口の制限政策ではなくて、産業組織の改善によってこそ、長期的な高賃金が持続可能である、という見解が提示された。マーシャルは、人口制限の即時的効果と永続的效果とを区別した上で、人口制限によって企業家精神が衰退すれば、高賃金は持続しないという見解を示した。マーシャルは、創意心をもった革新的企業家が遂行する産業組織の改善こそ、①労働者階級の貧困問題の解決と、②世界経済における「産業上の主導権」の確保とを、同時に解決しうる有効な方法であるという有機的成長論を提示した。

マルサスの『人口論』においては、貧困問題とは、人口原理という自然法則に関わる問題であって、人間の制度に関わる問題ではないとされた（小沼, 2011, 5）。マルサスは、下層階級の貧困問題は自然法則としての人口圧力によって不可避的に発生するという、人口重視の思想を提示した。マルサスは、若い人々が結婚をできるだけ遅らせるという道徳的抑制を提唱した。また、マルサスは、下層階級への生活保護法としての救貧法の廃止を主張した。救貧法の効果は、生活能力のない下層階級の人口増加による貧困の増大であるとされた。これに対して、J.S.ミルは、原理としてはマルサス人口原理を継承しつつも、政策としては、高賃金を実現するための産児制限を提唱した（新マルサス主義）。ミルは、貧困の原因は収穫逡減の法則にあるとした。ミルは、人口の制限政策を実施することによって労働者階級の高賃金を実現し、貧困問題は解決できると考えた。この意味で、人口の制限政策はミル経済思想における特質の一つであった。しかし、人口制限による高賃金政策の有効性は、短期的な場合に限定される。後進諸国との国際競争を加味した場合、イギリスが単独で人口制限政策を実施した場合には、革新的企業家は海外へ流出して、国際競争力は相対的に低下するであろう。ミル的な人口制限政策によって永続的な高賃金を維持することは困難であると言わざるをえない。この点はミル経済思想の限界であった。

2. 分配の改善政策

それでは、ミル経済思想の特質はどの点にあったというべきであろうか。われわれは、人口の制限政策の中にではなく、分配の改善政策の中にこそミル経済思想の特質があった、と主張するものである。ミルは、富の生産と富の分配を峻別し、原理と政策とを区別して考えた。ミルは、富の分配は人間の制度の問題であるとの見地から、将来における土地を含む私有財産の分配

の改善政策の可能性を示唆した。分配の改善政策に関して、ミルが想定した具体的な政策は二つあった。第1の政策は、財産の相続について、第2の政策は、土地の所有権についてである。第1の政策についてミルは、財産の相続および贈与とくに遺贈に注目し、それらによる所有の権利は、勤労の所産としての所有の権利ではないとして、相続法は改善すべきであるとした(四野宮, 1997, 129)。ミルは『原理』第5編第9章第1節「相続法」において、相続ないし遺贈の原則として、次の三つをあげている(Mill, 1848, 887. 訳⑤189-190)。^①子どもがいて、子どもが自活能力を欠く場合は、国が彼らに与えるであろう額を、親の財産から相続することを認め、その他は国に帰属させる。^②何人とも世間並の自立生活のための金額以上のものを相続によって取得することを許さない。^③無遺言死亡の場合は、財産はその全部を国家に帰属させる。ただし、国は、子どもに対して、彼らの境遇や能力および幼少時の生活様式を考慮して、正当で合理的な生活ができるための援助を与えることとする。

第2の政策についてミルは、土地は人類が作ったものではないから、人類に所有権はないとして、地代の増加に対する「特別な課税」を提唱した(四野宮, 同, 131)。ミルは『原理』第2編第2章第5節「土地所有権の根拠。動産所有権の根拠と異なるところ」において次のようにいう。「私有財産の本質的原理は、人々が自分の労働によって生産し、自分の制欲によって蓄積したものを、すべてそれらの人々に保障するということである」(Mill, 1848, 226. 訳②68)。したがって、私有財産の原理は、労働の生産物でない土地の原生素材には妥当しないわけである。続く第6節「土地所有権は一定の条件のもとでのみ有効であるが、その条件は必ずしもいつも実現されるものではない。その制限についての考察」においてミルは次のようにいう。「土地所有者が土地改良家である場合にのみ有効な理由となるものである」(Mill, 1848, 228. 訳②71)と。土地所有権は、その土地を実際に耕作している利用者とか、土地を耕作ないし生産に利用できるようにした改良家に認めるのを原則とすべきである、というのである。「いやしくも土地所有者がその土地を耕作するつもりでない場合は、一般に、その土地を私有財産としておく十分な理由がないものである」(Mill, 1848, 232. 訳②78)とされる。このように、ミルは土地所有に関しては、その土地を実際に耕作して利用している人に、またその土地を耕作ないし生産のために利用できるように改良した人に認めることを原則とすべきである、と考えていた。

ミルは『原理』第5編第2章第5節「自然的諸原因による地代の増加は特別な課税(peculiar taxation)の対象として好適である」において次のようにいう。「国の地代総額の増加は、ひとり農業からのものばかりでなく、都市の成長と建築物の増加からのものも含めて、非常に大きなものであったのであるが、この増加分のうち、不労所得であり、かついわば偶然的な所得であるところの、非常に大きな部分に対し租税を賦課することは、それが極めて正当なことであるはずであるにもかかわらず、立法府における土地所有者たちの支配的地位のために妨げられてきたのであった」(Mill, 1848, 821. 訳⑤58)。ここでミルは、産業の一般的発展に依存する、いわゆる外部経済によって地価が騰貴した場合には、地代の増加に対して、「特別な課税」を実施して、公共の利益に還元すべきである、と主張しているのである。ミルは、努力や犠牲を払うことなし

に、単なる自然法則から生じた地代の増加分に対して、「特別な課税」の実施を提案した。「今日からは、あるいは立法府がこの原理を主張するに適していると考えられる将来のある期日からは、その後における地代の増加に対して、特別な課税 (special taxation) をなすと宣言することに反対する理由は認められないと思う。そして特別な課税をなすと宣言する際に、土地の現在の市場価格 (present market-price) を地主たちに保障したならば、彼らに対する一切の不公正 (all injustice) を避けうることになる」(Mill, 1848, 821. 訳⑤59) と。

かつてアダム・スミスは、『道徳感情論』(初版1759年)と『国富論』(初版1776年)において、「富と徳」両立論を提示して、富と徳とが両立しうるような「自然的自由の体制」を構想した。しかし19世紀の現実には、機械は導入されたものの、労働者の失業や貧困問題は解決されない状況であった。こうした中で、オウエン (Robert Owen, 1771-1858) は、『ラナーク州への報告』(1821年)において、失業者あるいは貧困労働者を資本の下に組織して雇用を与えようとした。オウエンの「社会主義」とは、企業原理と社会形成原理との双方を貫く、「一致と協力 (unity and cooperation) の原理であった (永井, 1992, 64)。ミルは『経済学原理』第2編の分配論の最初の二つの章において、土地所有権を含む私有財産制度と社会主義 (オウエン, サン-シモン, フーリエ) とを論じた。ミルは社会主義に対して、公平にその経済的主張を検討するように努めた。公平(分配的正義・勤労意欲)と自由という二つの基準から比較検討した結果、ミルは結局、共産制を肯定することはなかったが、同時に、私有財産制の分配にも問題があることを認めて、労働者自身のアソシエーション(協同組織)を高く評価した(馬渡, 1997, 434-435)。

ミルは『原理』第2編第1章「所有について」で、社会主義 (Socialism) という言葉を、「共産主義あるいは私有財産制の全廃を唱えないで、広く土地と生産用具とを個人の所有とせず、社会または集団または政府の所有となすべしと要求する主義に対して使われている」(Mill, 1848, 203. 訳②20)と規定した上で、「われわれは、最善の状態における個人制がどのような成績をあげることができ、また最善の形態における社会主義がどのような成績をあげることができるかということについては、目下のところあまりに知るところが少ないから、この二制度のどちらが人類社会の終局の形態となるかを決定する資格はない」(Mill, 1848, 208. 訳②31)と述べて、結論を保留した。ミルは、二つの条件が備わっていれば、現在の社会制度の下でも、貧困の問題は解決可能であると考えた。ミルにおける貧困問題解決のための二つの条件とは、①教育の普及 (universal education) と、②社会の人口の適度な制限 (due limitation of the numbers of the community) であった (Mill, 1848, 208. 訳②30)。

スミス→リカードウ→J.S.ミル→マーシャルという系譜において、ミルの生産・分配峻別論は特異な性格を有していた。分配の改善政策の中にミル経済思想の最大の特質があった。ミルは、「精神の危機」を経て、ベンサム主義の一面性を克服し、ロマン主義思想や社会主義思想から多様な思想を学び、多面的なミル功利主義思想を形成した。ミル経済思想の最大の特質は富の分配政策の中にあり、ミル経済思想の現代的意義は、富の分配政策を含む停止状態論を提唱した点にあった。マーシャルは、『経済学原理』第4編第6章第2節において、ミル停止状態論を批判した。「イ

ギリス人のミルは、美しい風景の中を一人で歩くことの喜びについて語る際に、彼に似合わない熱情を爆発させている」（Marshall, 1920, 321. 訳②270）と。マーシャルの『経済学原理』は、ミルの人口制限政策と停止状態論を批判して、産業組織の改善を理論的基礎とする有機的成長の思想を提示しようとしたものである。

V むすび

本稿の結論は次の通りである。ⅡではJ.S.ミルの生涯と著作を概観することを通して、ミル経済思想の形成過程を考察した。17歳で東インド会社に就職したミルにとって、植民地の存在は当然のものとして容認されていたのである。Ⅲではミル『経済学原理』における生産・分配峻別論について考察した。ミルは、富の分配は人間の制度の問題であるとして、将来における土地を含む私有財産制度の改善の可能性を示唆した。Ⅳでは『原理』における停止状態論について考察した。ミル経済思想の最大の特質は富の分配政策の中にあり、ミル経済思想の現代的意義は、富の分配政策を含む停止状態論を提唱した点にある、との見解を提示した。ミルは、高賃金のための人口制限政策を提唱して、人口の制限政策による高賃金によって貧困問題は解決可能であるとした。人口の制限政策はミル経済思想の特質の一つであるが、人口の制限政策はミル経済思想の限界でもあった。ミル経済思想の最大の特質は、人口の制限政策の中ではなく、富の分配の改善政策の中にこそあったのである。ミルは、外部経済による地代の増大に対しては、「特別な課税」政策を実施して、富の分配の改善を図るべきであると考えていたのである。

[参考文献]

- Hollander, S. 1987. *Classical Economics*, Basil Blackwell. 千賀重義・服部正治・渡会勝義訳『古典派経済学』多賀出版, 1991年。
- Marshall, A. 1920. *Principles of Economics*, (1st ed., 1890), 8th ed., Macmillan. 長澤越郎訳『経済学原理』全4巻, 岩波ブックセンター信山社, 1985年。
- Mill, J.S. 1848. *Principles of Political Economy with some of their Applications to Social Philosophy*, 1965, 2 vols (1st ed., 1848, 7th ed., 1871), in *Collected Works of John Stuart Mill*, Toronto, vol. II, vol. III. 末永茂喜訳『経済学原理』①～⑤, 岩波文庫, 1959-1963年。
- Mill, J.S. 1859. *On Liberty*, 1977, in CW, vol. X VIII. 早坂 忠訳「自由論」関嘉彦編『世界の名著38 ベンサム, J.S.ミル』中央公論社。
- Mill, J.S. 1873. *Autobiography*, 1981, in CW, vol. I. 牟田夏雄訳『ミル自伝』岩波文庫。
- W.トマス. 1987. 『J.S.ミル』安川隆司・杉山忠平訳, 雄松堂出版。
- A.ベイン. 1993. 『J.S.ミル評伝』山下重一・矢島杜生訳, 御茶の水書房。
- J.S.ミル. 1957. 『女性の解放』大内兵衛・大内節子訳, 岩波文庫。

- J.S.ミル. 1960. 『ミル自伝』 朱牟田夏雄訳,岩波文庫。
- J.S.ミル. 1971. 『自由論』 塩尻公明・木村健康訳,岩波文庫。
- J.S.ミル. 1979. 『J.S.ミル初期著作集1』 杉原四郎・山下重一編,御茶の水書房。
- J.S.ミル. 1980a. 『J.S.ミル初期著作集2』 杉原四郎・山下重一編,御茶の水書房。
- J.S.ミル. 1980b. 『J.S.ミル初期著作集3』 杉原四郎・山下重一編,御茶の水書房。
- J.S.ミル. 1997. 『J.S.ミル初期著作集4』 杉原四郎・山下重一編,御茶の水書房。
- J.S.ミル. 1982. 『ミル自伝初期草稿』 山下重一訳,御茶の水書房。
- J.S.ミル. 1983. 『ミルの大学教育論』 竹内一誠訳,御茶の水書房。
- J.S.ミル. 1997. 『代議制統治論』 水田洋訳,岩波文庫。
- 有江大介編著. 2013. 『ヴィクトリア時代の思潮とJ.S.ミル』 三和書籍。
- 泉谷周三郎. 2013. 「J.S.ミルとロマン主義」 有江大介編著『ヴィクトリア時代の思潮とJ.S.ミル』 三和書籍。
- 上宮正一郎. 2010. 「マーセットとマーティーン」 永井義雄・柳田芳伸編『マルサス人口論の国際的展開』 昭和堂。
- 小沢佳史. 2013. 「停止状態に関するJ.S.ミルの展望」『季刊 経済理論』 49(4)。
- 小沼宗一. 2007. 『増補版 イギリス経済思想史』 創成社。
- 小沼宗一. 2011. 『経済思想史』 創成社。
- 小泉 仰. 1997. 『J.S.ミル』 (イギリス思想叢書10) 研究社。
- 四野宮三郎. 1997. 『J.S.ミル思想の展開Ⅰ』 御茶の水書房。
- 四野宮三郎. 1998. 『J.S.ミル思想の展開Ⅱ』 御茶の水書房。
- 四野宮三郎. 2002. 『J.S.ミル思想の展開Ⅲ』 御茶の水書房。
- 杉原四郎. 1990. 『西欧経済思想史研究』 同文館。
- 杉原四郎・山下重一・小泉 仰編. 1992. 『J.S.ミル研究』 御茶の水書房。
- 杉原四郎. 1994. 『J.S.ミルと現代』 岩波新書 評伝選。
- 杉原四郎. 2003. 『杉原四郎著作集Ⅱ』 (自由と進歩—J.S.ミル研究) 藤原書店。
- 前原直子. 2011. 「J.S.ミルの理想的的市民社会論と株式会社論」『経済学史研究』 52(2)。
- 前原正美. 1998. 『J.S.ミルの政治経済学』 白桃書房。
- 松井名津. 2005. 「ジョン・ステュアート・ミル」鈴木信雄編『経済学の古典的世界1』日本経済評論社。
- 松井名津. 2006. 「ジョン・S・ミル」大田一廣・鈴木信雄・高 哲男・八木紀一郎編『新版 経済思想史』名古屋大学出版会。
- 深貝保則. 2002. 「功利主義の統治と経済的自由主義」高 哲男編『自由と秩序の経済思想史』名古屋大学出版会。
- 船木恵子. 2012. 「ヴィクトリア時代のフェミニズムにおける経済学の役割」清水敦・櫻井毅編著『ヴィクトリア時代におけるフェミニズムの勃興と経済学』御茶の水書房。

- 船木恵子. 2013.「イングリッシュ・ユニテリアニズムとヴィクトリア時代思想」有江大介編著『ヴィクトリア時代の思潮とJ.S.ミル』三和書籍。
- 馬渡尚憲. 1990.『経済学のメソドロジー』日本評論社。
- 馬渡尚憲. 1997.『J.S.ミルの経済学』御茶の水書房。
- 永井義雄. 1992.「イギリス古典経済学の達成」永井義雄編著『経済学史概説』ミネルヴァ書房。
- 永井義雄編著. 1993.『ロバート・オウエンと近代社会主義』ミネルヴァ書房。
- 永井義雄. 2003.『ベンサム』（イギリス思想叢書7）研究社。
- 水田 洋. 1997.「訳者解説」『代議制統治論』岩波文庫。
- 水田珠枝. 1984.『ミル「女性の解放」を読む』岩波書店。
- 山内久明編. 1998.『対訳 ワーズワス詩集』岩波文庫。
- 山下重一. 1976.『J.S.ミルの政治思想』木鐸社。
- 山下重一. 1997.『ジェイムズ・ミル』（イギリス思想叢書8）研究社。
- 山下重一. 1998.『J.S.ミルとジャマイカ事件』御茶の水書房。
- 山下重一. 2003.『評註 ミル自伝』御茶の水書房。
- 和田重司. 2011.「G.E.ムーアとJ.S.ミルの功利主義論」音無通宏編著『功利主義と政策思想の展開』中央大学出版部。